

マラウイ月報(2017年6月)

主な出来事

【内政】

- 第六回 PAC(Public Affairs Committee)会議の開催
- 選挙区民開発基金及び県開発基金の乱用が発覚

【外政】

- ムタリカ大統領のヨーロッパ外遊

【経済・開発協力】

- 日本政府による無償資金協力「ドマシ教員養成大学拡張計画」E/N署名式の実施
- IMFが対マラウイ拡大信用ファシリティ(ECF)プログラムで2,690万米ドルを承認

【内政】

・ 第六回 PAC(Public Affairs Committee)会議の開催

7～8日の二日間にわたりボランティアで2012年より年一回開催されているPAC会議が行われた。PACは政府監視の役割を担う宗教系のNGOである。今回の第六回PAC会議には宗教団体、与党野党議員、人権活動家など150人もの代表が集まり、汚職で失った国民の信頼をどう取り戻すかが主の議題となった。開催前には、民主進歩党(DPP)が本会議に招待されていないとPACを批判したが、PAC側はそれを否定。結局DPPから4人招待されていたが11人も出席した。会議では、政権交代を求める声や汚職の改善を求める声等、現政権に批判的な声も多く上がった。また政府への勧告事項がまとめられ、政府監視機関の独立性確保、ストライキにより閉鎖されているマラウイ大学チャンセラー校の再開、政府高官任命機関の設立、チャポンダ元農業・灌漑・水開発大臣の責任追及等が含まれている。(6月6日、デイリータイムズ紙ナショナル2面、6月7日、ネーション紙ナショナル2面、デイリータイムズ紙ナショナル1, 2, 3面、6月8日ナショナル3面、6月9日ネーション紙1, 2, 3, 4面、6月10日ウィークエンドネーション紙ナショナル1, 2, 3, 4面)

・ 選挙区開発基金及び県開発基金の乱用が発覚

ゴンドウェ財務・経済計画・開発大臣は20もの国会議員が選挙区開発基金(Constituency Development Fund: CDF)及び県開発基金(District Development Fund: DDF)を乱用した疑いがあると発表した。16の県議会に配分された30億クワチャ(為替レート:1米ドル725クワチャ)の予算(CDF及びDDFの合計予算額)のうち、8,000万クワチャが用途不明金としてあげられている。県議会の調達局が資金を管理するのではなく、国会議員が直接調達プロセスに関わっていることが問題視されており、政府は草の根レベルで開発事業の資金管理が行えるような仕組みに変える必要があるとの認識を示した。(6月29日ネーション紙ナショナル1, 2, 3面)

- ・ **ミニバス運転手と車掌による暴動**

警察によるミニバスへの突然の取り締まり強化に抗議するため、ミニバスの運転手と車掌が暴動を起こした。ブランタイヤで警察の派出所3カ所が燃やされたほか、道路を石や燃えたタイヤで封鎖し、通行車に500クワチャの通行料を要求するなどの事例が報告されている。警察の広報担当は、道路交通法は以前から存在しており、近年交通事故が多発し多くの命が奪われていることに鑑みて、取り締まりを強化しているだけであり、ミニバス運営側が主張するように新しい交通法を制定したわけではないと説明した。政府の報道官であるダウシ情報・通信技術大臣は、いかなる立場の人からも不満の声を聞く準備があると述べ、この問題の解決への姿勢をみせた。ミニバス所有者協会(MOAM)の代表も、運転手や車掌の言い分も分かるが、暴動を起こすのではなく、政府関係者との対話で解決を試みるべきだと述べた。(6月24日 ウィークエンドネーション紙ナショナル4面, 6月28日デイリータイムズ紙ナショナル1, 2, 3面)

- ・ **電子取引及びサイバーセキュリティ法の施行**

ダウシ情報・通信技術省大臣が6月1日付けで法施行開始宣言を行った。この法律は2011年に議論が始まり、2016年11月に制定された。具体的には、権限を与えられていないと知りながら情報を受け取る、または他人に提供した場合、違反者には200万クワチャの罰金と最長5年の禁固刑が科せられる。また誰であれ、故意にかつ継続して電子通信機器を用い、個人のプライバシーや平穩を侵害する、また侵害しようとする意図があることが違法と制定された。情報通信技術の利用者を詐欺、プライバシーの侵害、情報悪用等から保護する規定もあり、人権活動家のマヤヤ氏は何が違法となるかに関して、大規模な市民教育を行う必要があると指摘した。(6月24日ウィークエンドネーション紙ナショナル2面)

- ・ **マラウイ大学チャンセラ一校再開へ向かうもさらなるストライキに直面**

政府のメンバーで構成されるタスクフォースで調停が行われた結果、チャンセラ一校教授陣の要求が承認され、ようやく再開への道が開けた。しかし、チャンセラ一校、ポリテクニク校、看護学部、医学部すべての総務スタッフから、チャンセラ一校の教授陣と同様の40%給料増額を求める声があがり、21日間で要求が認められない場合はストライキを開始すると宣言した。(6月18日ネーションサタデー紙ナショナル2面、6月28日ネーション紙ナショナル3面, 6月29日ネーション紙ナショナル3面, 6月30日ネーション紙ナショナル2面)

- ・ **ミスマラウイが人口増加に対する対策を議会に呼びかけ**

マラウイの人口は2040年までに4,000万人に達すると見込まれており、人口増加への対策が必要である。ミスマラウイであるセシリア・コフィ氏は議員に対し、自らが設立した Build Malawi Initiative (BMI) と呼ばれる団体を紹介し、教育を通じた女性のエンパワメントにより、児童婚や十代での妊娠を防ぎ、ひいては人口増加を妨げることができるよう今後活動してい

くと述べた。(6月29日ネーション紙ナショナル2面)

- ・ **カチャリ前副大統領が新政党を設立**

カチャリ氏はムジンバ選出の国会議員であり、2012年に始まったジョイス・バンダ政権時代に副大統領を務めた。しかし2014年の大統領選挙でバンダ前大統領がカチャリ氏を副大統領候補に指名しなかったことを契機にバンダ前大統領とは距離をとってきた(2014年の選挙中はDPPに協力するも選挙後は再び人民党に所属)。新政党名は自由党(Freedom Party)で、マラウイ人の連帯を実現することを目標に活動したいと述べている。(6月29日デイリータイムズ紙ナショナル2面)

【外政】

- ・ **ムタリカ大統領のヨーロッパ外遊**

5日、ムタリカ大統領は一週間の日程でヨーロッパを外遊するために出発。本外遊は1月のAUサミット及び5月の汎アフリカ議会会議に続き、今年に入り3回目となる。政府及び国際機関の高官とのバイ会談が行われ、主な会談相手はユンケル欧州委員長、ミシェル・ベルギー首相、ラガルド IMF 専務理事及びマルムストロム EU 貿易担当委員。外遊の目玉として、総額1億8,500万ユーロとなる3つの開発協力案件に係るファイナンス協定の締結を掲げた。また、ベルギーで開催されたヨーロッパ開発デーにおいてムタリカ大統領が基調講演を行い、EUの開発援助のうち32%がアフリカに配分され、そのうちマラウイは2%しか受け取っておらず、貿易及び持続可能な開発のためより多くの開発援助を期待すると述べた。さらに、オックスフォード大学での講演でマラウイの成長に必要なのは資産(Asset)を資本(Capital)に変えることのできる人材であると述べた。(6月8日、ネーション紙ナショナル4面、デイリータイムズ紙ナショナル4面、6月11日サンデーネーション紙ナショナル1面、6月12日ネーション紙ナショナル2、3面、6月13日ネーション紙ナショナル2面、6月15日ネーション紙ナショナル3面)

【経済・開発協力】

- ・ **2017/18年度国家予算の可決**

22日、国会にて2017/18年度国家予算が可決された。予算総額は、今次国会の冒頭でゴンドウェ財務・経済計画・開発大臣より発表された予算案から若干増額の1兆3,230億クワチャ(為替レート:1米ドル=725クワチャ)となった。国会議員は、各選挙区に与えられる選挙区開発基金(CDF)を昨年度の1,800万クワチャから3,000万クワチャに引き上げることを要請していたのに対し、財務大臣は、国会議員によるCDFの不正に関する報告が寄せられており、CDFのガイドラインの見直しが必要である旨言及。結果的に2,300万クワチャを配分し、選挙区水事業への配分を当初予定されていた1,500万クワチャから1,200万クワチャに引き下げる旨発表した。同国会では、所得格差是正のため所得税の免税上限額を月あたり収入20,000クワチャから30,000クワチャに引き上げ、月額300万クワチャ以上の所得の所得税率を30%から35%

に引き上げることを決定した。さらに、国民からの批判が相次いだため、牛乳に加え、食用油に課税されていた付加価値税を免税とすることも決定した。(6月23日、ネーション紙ナショナル1, 2, 4面, デイリータイムズ紙ナショナル1, 3面, 6月24日ウィークエンドネーション紙ナショナル4面)

・ 2017年マラウイ経済報告書を公開

財務・経済計画・開発省は2017年マラウイ経済報告書を公開した。同報告書によると、天候不良及び不安定なマクロ経済により、2016年のGDP成長率は2.7%に留まった。GDPに占める農業セクターの割合は全体の28%で、依然農業セクターが経済の大部分を占めているが、洪水や干ばつ等の外的ショックの影響を受けやすく、GDP全体へ大きな影響を与えかねないと指摘。2016年においては、燃料及び外貨準備高の維持、為替の安定により、運輸・貯蔵、ホテル・飲食業、通信業、金融・保険サービス、不動産業等が成長した。鉱業分野に関しては、福島原子力発電所の事故を受け、ウランの国際市場価格が低下しており、カイレケラ鉱山での採掘は2016年度も引き続き一時停止となった。2017年は天候に恵まれマクロ経済は回復傾向にある。農業・漁業、製造、建設、卸売・小売業、保険サービスの分野が成長し、GDP成長率は6.1%に上昇する見込み。政府は葉タバコの加工(フルキュア種)による石炭需要の増加及びインド、中国、ロシア等での原子力発電へのウランの需要の増加を期待しており、2017年の鉱業分野の成長率を1.6%と期待しているが、専門家は短期的な鉱業分野による歳入増加は野心的すぎると指摘。(6月12日、デイリータイムズ紙9面, 6月14日、デイリータイムズ紙ビジネス14, 6月17日、ウィークエンドネーション紙9, 10面, 面5月31日、ネーション紙ナショナル1~4面, デイリータイムズ紙ビジネス2面, 6月20日、ネーション紙13, 14面, 2017年マラウイ経済報告書)

・ 航空法案の可決

13日、第46回国会にて航空法案(Civil Aviation Bill)が可決された。同法案は、領空の安全及び保安の強化を目指すもので、マラウイ政府が航空局(Civil Aviation Authority)を独立した組織として設立することを義務付ける。ムハンゴ運輸・公共事業大臣は、安全性の問題により、国際空港運送協会(IATA)が、大型航空機の発着が可能な国のリストからマラウイを削除したこと、そして過去にマラウイへ就航していた英国航空やオランダ航空が撤退したことに言及。同大臣は新たな航空法により、空港の安全機材の改善や領空の安全及び保安を確保するための技術的な改善が図られると述べ、さらに、新たに航空局のCEOが任命され、政府から独立した組織として機能していく旨述べた。野党も同法案の可決を歓迎したが、草案ができてから国会で審議されるのになぜ10年もの年月を要したのか疑念を抱いている。(6月15日、デイリータイムズ紙ナショナル4面)

・ シレ・ザンベジ水路事業を巡る議論

故ビング・ワ・ムタリカ政権が考案したシレ・ザンベジ水路事業の実施に関して、マラウイ政府とモザンビーク政府の間で意見が対立。ロイター通信の報告によると、1日、モザンビーク政府は記

者会見を開き、本事業から撤退する旨発表した。ザンビアの運輸省高官も本事業は実現可能ではなくまた持続的でもないとの見解を示しているとの報道もある。他方、マラウイのムハンゴ運輸大臣は、モザンビーク側より撤退に関する公式な通知は受けておらず、3カ国とも撤退していないと主張。本事業はDPPのマニフェストに掲げられており、実現可能な事業である旨強調し、今月マプトで閣僚級会合が開催される旨言及した。マラウイのポトロ財務次官は、本事業の経済的価値は非常に高く、財務省としては関心を示しているが、モザンビーク側の決定にはコメントできないと述べた。国会議員の中には、次年度予算において同事業に予算が充てられていることを疑問視している者もいる。チピコ議会予算・財政委員会委員長(野党MCP党员)は、ナカラ回廊鉄道が稼働し、石炭以外の一般貨物も年間500万トンを輸送できる能力があると述べ、マラウイ政府は経済的に実現可能ではないと認識しているにも関わらず、次年度予算で資金を投入することはムタリカ政権の詐欺行為であると強く非難した。(6月7日、ネーション紙ナショナル2~4面)

- ・ **日本政府による無償資金協力「ドマシ教員養成大学拡張計画」E/N署名式の実施**

28日、財務・経済計画・開発省にて、平成28年度対マラウイ無償資金協力「ドマシ教員養成大学拡張計画」E/N署名式が執り行われ、ゴンドウェ大臣と池田博次臨時代理大使が署名を行った。日本政府は、ドマシ教員養成大学の拡張のために、19億4,700万円を供与限度額とする無償資金を供与することを発表。同事業では、講義棟、実験棟、図書館、学生寮等の建設及び家具や機材の整備が行われる。ゴンドウェ財務・経済計画・開発大臣は、中等教育における有資格中等教員の不足という課題に直面している中で、同事業は学生の受け入れキャパシティを向上する点で大変重要なものであると述べた。(6月29日、ネーション紙10面、式典でのスピーチ)

- ・ **IMFが対マラウイ拡大信用ファシリティ(ECF)プログラムで2,690万米ドルを承認**

21日、IMF理事会は、対マラウイ拡大信用ファシリティ(ECF)プログラムの第9回・最終レビューの結果を受け、2,690万米ドルの拠出を決定した。今次拠出により同プログラムを通じたマラウイへの融資総額は1億9,140万米ドルとなる。リーIMF当地事務所代表は、公金横領問題を解決することはドナーの一般財政支援再開への抵抗を軽減することにつながるかもしれないが、横領が再発しないこと、横領の根源となっている調達管理における課題を解決することが重要であり、公共投資における説明責任枠組みの強化も重要であると述べた。また、インフレ率を抑制することで金利が低下し、予算の16%を占めている公的債務の返済利子の費用を大幅に削減することが可能であると述べた。ポトロ財務・経済計画・開発省次官は、同プログラムは無事終了し、マラウイ政府は次期プログラムの実施に向けた交渉を行う予定であり、7月から9月にかけて4条協議が行われる見込みであると述べた。(6月23日、ネーション紙ナショナル1~4, 13, 14面、デイリータイムズ紙ナショナル3面, 21日付IMFプレスリリース)

- ・ **世界銀行が第5版マラウイ経済モニター及び貧困アセスメント報告書をローンチング**

1日、世界銀行は第5版マラウイ経済モニター及び貧困アセスメント報告書のローンチング式典を開催した。第5版マラウイ経済モニターによると、2016年は深刻な干ばつの影響により経済成長率は2.5%に低下したが、2017年は、農業(4.8%の成長率)、産業(5.6%の成長率)、サービス業(4.5%の成長率)を含む全セクターの回復を受けて、経済成長率は4.4%に上昇し、3年振りに3%の人口増加率を上回る見込み。さらに成長及び貧困削減の原動力としての都市化のポテンシャルについて示唆され、都市化による便益を得るには、都市インフラ及び公共サービスのため投資が不可欠であると指摘。貧困アセスメント報告書では、貧困削減のためには、マクロ経済の安定化に向けた環境作り、急激な人口増加への対応、農業の生産性の向上、非農業部門による収入の増加、社会保護事業の効率化の重要性が強調された。貧困削減のための政策的措置として、マクロ経済の安定化に向けた環境作り、急激な人口増加(特に若年層)への対応、農業の生産性の向上、非農業部門による収入の増加、社会保護事業の効率化を提言。(6月2日、デイリータイムズ紙ナショナル1,3面、第5版マラウイ経済モニター、貧困アセスメント報告書)

・ **ハンセン世界銀行副総裁の当地訪問**

15日、世界銀行の幼少期イニシアチブの促進のために当地を訪問しているキース・ハンセン世界銀行副総裁(人間開発担当)は、大統領官邸でムタリカ大統領との面談を行った。面談には、ゴンドウェ財務・経済計画・開発大臣、その他閣僚及び政府高官が同席した。ムタリカ大統領は、マクロ経済の回復及びIMFのECFプログラムが成功裏に完了した旨言及し、次期ECFプログラムの実施の交渉開始を期待していると述べた。同副総裁は、マラウイにおける幼少期の子どもたちに対する支援に関し有意義な協議ができたと述べた。同日、同副総裁は世界銀行がデッサ県及びピンチェウ県で実施している5歳未満の子どもを対象とした栄養改善プロジェクトを視察し、栄養失調撲滅へのマラウイでの取り組みに感銘を受け、当該分野への支援の継続について前向きに検討していく旨述べた。(6月16日、ネーション紙ナショナル6面、デイリータイムズ紙ナショナル3面)

・ **世界銀行による農業の商業化事業への支援**

5月23日、世界銀行は農業の商業化事業への9,500万米ドルの譲許的融資の供与を承認した。本事業では、アグロビジネスを促進するための環境を整備するために、支線道路や電力等のインフラ整備、アグロビジネス改革、倉庫証券システムの強化等の支援を行う。本事業は、生産者(300の農民組織、70,000人の農民)に加え、バイヤー(加工業者、小売業者、輸出業者、集荷業者)、アグリビジネスセクターへの貸付を行う金融機関等、バリューチェーンにおける様々なアクターに裨益する。(5月31日、デイリータイムズ紙ナショナル4面)

・ **アフリカ開発銀行によるナカラ回廊バリューチェーン開発への技術協力**

アフリカ開発銀行は、ナカラ回廊バリューチェーン開発事業への100万米ドルの無償資金協力(日本政府が拠出するアフリカ民間セクター向け支援基金(FAPA)から拠出)を承認した。本事業

は、アフリカ開発銀行が支援するナカラ回廊鉄道及び港湾事業を補完する形でデザインされ、回廊周辺地域の包括的で持続可能な経済発展を目指す。事業実施期間は3年間、農村及び半農業地域における小規模農家を対象に、農業ビジネスに関する能力向上、市場及び融資のアクセスを支援する。(6月8日、ネーション紙ナショナル7面、アフリカ開発銀行ウェブサイト)

・ 農業セクターにおける中国・EU協力

30日、王駐マラウイ中国大使とヘルマン駐マラウイEU代表は、サリマ県で中国が支援するマラウイ農業技術デモンストレーションセンター及びEUが支援するサリマ職業訓練校をそれぞれ訪問した。両大使は、マラウイにおける農業の生産性向上に向け、それぞれが実施する対マラウイ経済開発事業を補完し合うことについてコミットメントを示した。EU代表は、中国の先進的な技術を視察した後、我々は農業の生産性向上という公益のために尽力しており、中国との補完的な努力はより良い結果を生み出すだろうと述べた。中国大使は、中国政府はすでに公表している職業訓練校建設支援に加え、EUが着手する事業を踏まえ、最新機材の導入も実施する旨言及した。(6月1日、ネーション紙ナショナル7面)

・ 公的債務状況

中央銀行の2016年第4四半期報告書によると、公的債務の累積額は約1兆8,000億クワチャとなり、同年第3四半期よりも約2,000億クワチャ減少した。対外債務については、2016年第3四半期の17億米ドル(対GDP比33.2%)から2016年第4四半期には15億米ドル(対GDP比28.9%)に減少。国内債務については2016年第3四半期の7,570億クワチャから2016年第4四半期には7,205億クワチャに減少。主に中央銀行の短期国債保有残高が379億クワチャから217億クワチャに削減したことに起因すると思われる。同様に約束手形保有残高も344億クワチャから331億クワチャに減少している。(5月31日、ネーション紙ナショナル1~4面、デイリータイムズ紙ビジネス2面)

・ インフレ率が12.3%に下方修正

国家統計局は、5月の対前年同月比インフレ率は12.3%となり、同年前月より2.3%抑制した旨発表した。食糧価格の低下、為替の安定、燃料の国際市場価格の低下により、10か月連続でインフレ率は抑制されている。世界銀行は、農業生産高の改善により食糧価格上昇の圧力が抑制されることから、2017年における平均インフレ率は15.2%に抑制されると予測。(6月15日、ネーション紙ビジネス1,2面、6月24日、ウィークエンドネーション紙9面)